

みんなで考え、実行する

「鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」(平成23～27年度)

平成23年度の進捗状況

「みんなで考え、実行する 鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」(通称「みんなでプラン」)の平成23年度の進捗状況について、以下のとおり報告します。

1 計画の策定趣旨

全国規模での少子高齢化や人口減少の影響により、今後、鎌ケ谷市においても、税収が減る一方で、福祉や医療に要する経費などは増加し、厳しい財政状況下となります。これに対応するため、～みんなで考え、実行する～「鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」を策定しました。

○計画の目指す姿

- ①「市民サービスの維持・向上」…多様化する市民ニーズに的確に対応するため
- ②「財源の確保」…後期基本計画第1次実施計画の目標を達成するため

2 推進にあたっての基本的な考え方

計画の推進にあたっては、他の行財政改革関連計画との整合性を図るとともに、「みんなで考え、実行する行財政改革」を計画のコンセプトとして取り組みます。

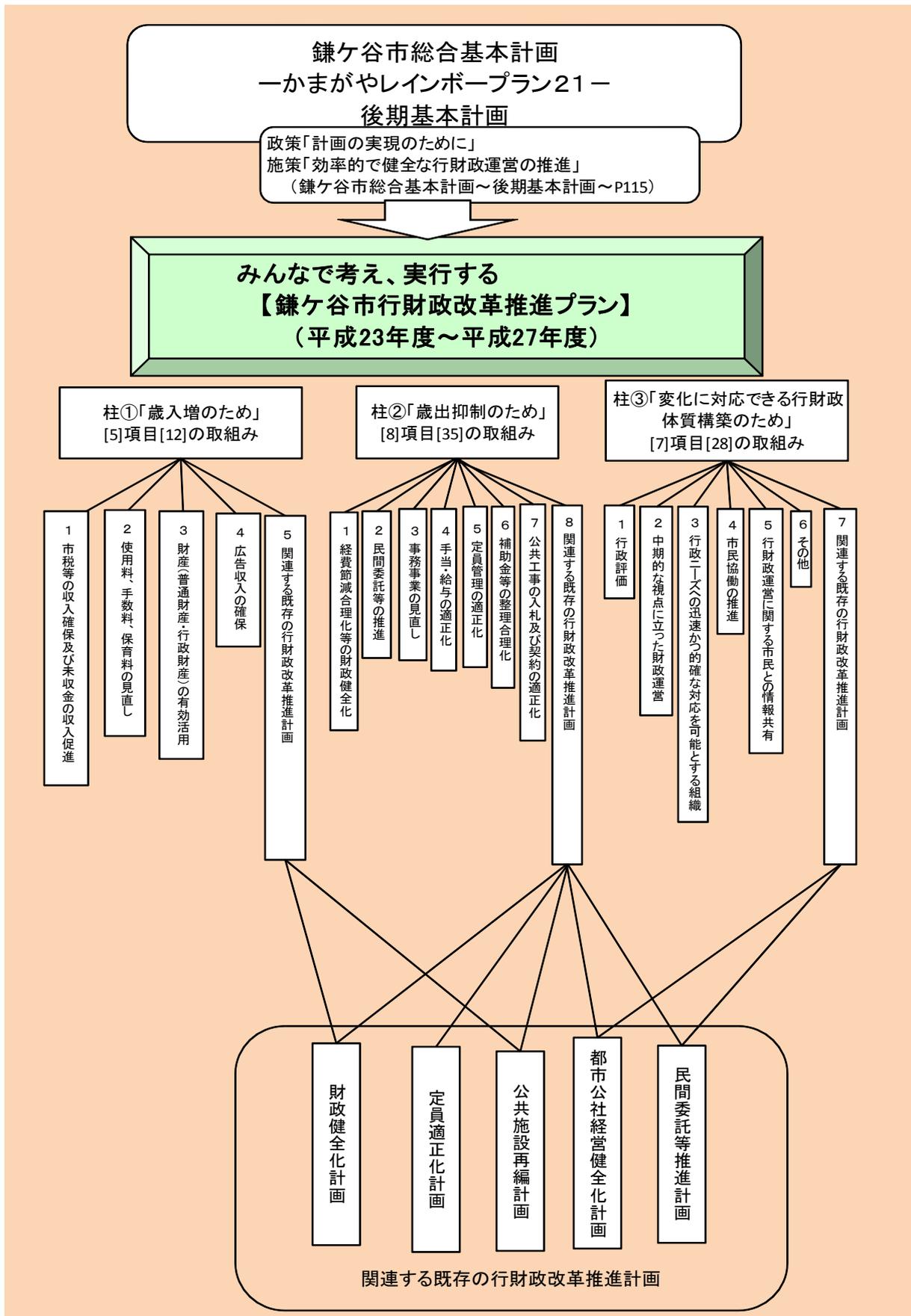
3 計画の位置づけ等

○体系と主要な項目と取組み(三本の柱)

柱①「歳入増のための取組み」	5項目12の取組み	効果額5億9,230万円
柱②「歳出抑制のための取組み」	8項目35の取組み	効果額2,770万円
柱③「変化に対応できる行財政体質構築のための取組み」	7項目28の取組み	効果額——
全体として	20項目75の取組み	計画ベースの効果額6億2,000万円

4 計画期間 平成23年度～平成27年度(五カ年)

【計画の全体図】



5 数値目標

* 本年度は平成23年度決算後の状況を報告しています。



数値目標に対し、努力が必要です。



数値目標が達成されています。



数値目標が達成されていません。

ア 行財政改革効果額 5億5千万円以上



平成23年度の目標効果額は77,000千円です。

歳入増のための取り組みでは、「市税の収納率の向上」で72,840千円、歳出抑制のための取り組みでは「時間外勤務の抑制」で2,520千円となっております。

⇒実績94,172千円です。

「市税の収納率の向上」32,050千円（目標効果額72,840千円）

「時間外勤務の抑制」19,859千円（目標効果額2,520千円）

その他

「自動販売機設置事業者の入札」 1,056千円

「給与の適正化」 11,367千円

「特別職の給与の適正化」 549千円

「各種手当の見直し」 7,107千円

「定員管理の徹底」 22,184千円

※行財政改革効果額のうち、「未利用地の売却促進と有効活用」については計画期間全体で200,100千円という目標設定となっていることから単年度の目標額・実績には算入していませんが、平成23年度には27,055千円の効果額がありました。

※行財政改革効果額の数値の一部に誤りがありましたので、平成28年10月15日時点で修正しております。

イ 経常収支比率 95%未満（後期基本計画4-1-2施策「効率的で健全な行財政運営」で掲げた成果目標値）



平成23年度決算の

経常収支比率は「91.9%」でした。

ウ 財政調整基金残高 17億円以上



平成23年度末の

財政調整基金残高は「約22億3,500万円」でした。

エ 市全体の債務残高 386億円未満



平成23年度末の

市全体債務残高は「約364億5,400万円」でした。

オ 財政健全化判断比率 早期健全化基準未満



* 鎌ヶ谷市平成23年度財政健全化判断比率

区分	鎌ヶ谷市	早期健全化基準(%)
① 実質赤字比率(*)	-(赤字なし)	12.57
② 連結実質赤字比率(*)	-(赤字なし)	17.57
③ 実質公債費比率(*)	5.2	25.0
④ 将来負担比率(*)	9.8	350.0

* 数値目標については、財政健全化計画に基づくものです。

6 平成24年度の行財政改革効果額

平成24年度の目標効果額は84,200千円です。

歳入増のための取り組みでは、大きなもので、「市税の収納率の向上」で7,284万円や、「公共施設のネーミングライツ」の2,000千円などで、歳出抑制のための取り組みでは「委託料の抑制」と「時間外勤務の抑制」など、4,360千円となっております。

柱①「歳入増のための取組み」		効果額計	79,840 千円
1	市税等の収入確保及び未収金の収入促進	効果額小計	72,840 千円
	1 課税客体の捕捉の強化		
	2 市税の収納率の向上		72,840
	3 国民健康保険料の収納率の向上		
	4 公共下水道料金の収納率の向上等		
2	使用料、手数料、保育料等の見直し	効果額小計	5,000 千円
	1 手数料、使用料の見直し		5,000
	2 保育料の見直し		
	3 健(検)診費用等の一部自己負担制の導入		
3	財産(普通財産・行政財産)の有効活用	効果額小計	0 千円
新規	1 未利用地の売却促進と有効活用※計画期間中全体で201,000千円		
	2 自動販売機設置事業者の入札		
	3 学習センター等の利用方法の見直し		
4	広告収入の確保	効果額小計	2,000 千円
新規	1 有料広告の検討「コミュニティバスについて」		
新規	2 公共施設のネーミングライツ		2,000
5	関連する既存の行財政改革推進計画		
	☆ 財政健全化計画(柱①②共通)		
	☆ 公共施設再編計画(柱①②共通)		

※「未利用地の売却促進と有効活用 目標効果額 200,100千円」については、計画期間の5年間全体の目標としており、単年度効果額からは除いています。



柱②「歳出抑制のための取組み」		効果額計	4,360 千円
1	経費節減合理化等の財政健全化	効果額小計	1,640 千円
	1 通信運搬費の見直し		
	2 義務的経費を除く経常的経費の抑制		
	3 歳出全般の効率化と財源配分の重点化		
	4 委託料の抑制		1,640
	5 公用車の配置台数の適正化		
2	民間委託等の推進	効果額小計	200 千円
	1 民間委託等に関する指針による業務確認・計画の見直し		
	2 民間活力による施設整備・運営の推進		
	3 PFI方式の導入の検討		
	4 指定管理者制度の導入		
	5 自動車運転業務の民間委託化		
	6 保育園の管理運営の見直し		
	7 学校環境整備業務の民間委託化		
	8 雨水浸透ます設置の普及		
	9 都市公園の管理運営の見直し(柱②③共通)		
	10 学習センター等の運営方法の見直し		
	11 図書館の運営方法の見直し		
新規	12 消防団員健康診断の見直し		200
3	事務事業の見直し	効果額小計	0 千円
	1 各種印刷物(広報、会報、啓発紙等)の見直し		
	2 各種出版物(年報、冊子)の見直し		
	3 各種イベントの見直し		
	4 ごみ減量化・資源化事業の推進		
	5 合併処理浄化槽設置補助制度の見直し		
新規	6 当直勤務時間の割り振りの変更(柱②③共通)		
4	手当・給与の適正化	効果額小計	2,520 千円
	1 給与の適正化		
	2 時間外勤務の抑制		2,520
	3 各種手当の見直し		
	4 特別職の給与の適正化		
5	定員管理の適正化		0 千円
	1 定員管理の徹底		
	2 再任用、臨時職員、人材派遣等の活用		
6	補助金等の整理合理化		0 千円
	1 単独扶助費、補助金等、負担金・分担金の見直し		
7	公共工事の入札及び契約の適正化		0 千円
	1 公共工事のコスト縮減		
	2 入札・契約事務の改善		
	3 電子入札制度の拡充		
新規	4 施設の維持管理に係る長寿命化		
	5 公共下水道工事のコスト縮減		
8	関連する既存の行財政改革推進計画		
	☆ 財政健全化計画(柱①②共通)		
	☆ 都市公社経営健全化計画(柱②③共通)		
	☆ 定員適正化計画		
	☆ 公共施設再編計画(柱①②共通)		
	☆ 民間委託等推進計画(柱②③共通)		

7 その他（各取組みを推進するための「コーディネイト会議の開催状況」）

○「取組 No30・31 各種印刷物、各種出版物の見直し」 総務課行政室

8月9日（木）開催

参加 秘書広報課 クリーン推進課 健康増進課 都市計画課 学校教育課

内容 市民便利帳作成過程の情報共有し、印刷物等の見直しを推進する。

○「取組 No48 行政評価に基づいた市政運営」企画財政課企画政策室

7月20・23・26日開催

参加 全庁（行政評価リーダー対象 91名）

内容 「目指すべき姿」の重要性の理解を深め、みんなでプランの各課取組みの進行管理表、若しくは事務事業評価（事後）表の再点検を行う。

○「取組 No57 窓口サービスの再点検」各部共通：総務課人事室主導

7月30日（月）⇒第2回8月23日（木）開催予定

参加 総務課行政室 契約管財課 市民課 課税課 こども課 下水道課 学校教育課学務室

※保険年金課について、窓口対応が多くなる月末だったため欠席

内容 「窓口サービスにユニバーサルサービスの考え方を取り入れていく」という目指すべき姿を具現化するため、窓口を有する所属間の情報交換を行う。

※その他のコーディネイト会議についても、取組み課の依頼により、実施して行く予定。

コーディネイト会議は、

取組みの「きっかけ」

